

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：京田辺市

プロジェクト名	地域防災力向上プロジェクト ～より災害に強いまちをめざす～	実施期間	平成26年度 ～平成28年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>ここ数年、京都府では局地的な豪雨や台風により各地で甚大な被害を受けているところである。また、本市を流れる河川のそのほとんどが天井川を形成しており、その多くが住宅密集地を流れている。そのため、決壊が発生した場合、隣接の住家等に壊滅的な被害を及ぼす恐れがある。行政として河川の増水・氾濫による危険性から市民の生命・生活を守ることとともに、市民との協働による住民避難等のソフト対策を一体的に取り組む必要がある。昨年度に策定した、避難所の開設手順や運営ポイント等の基本事項をとりまとめた「避難所運営基本マニュアル」を基に、それぞれの自主防災組織において、地域の特性や実情に応じたマニュアルの策定を進めるとともに、災害発生に備えた救助体制の強化や、ライフラインが断たれた状況下でも安定した救助活動を支える施設の整備、26年度に発足した災害ボランティアセンターの運営に係る必要資機材の整備など、ハード面の充実強化も図っていく必要がある。</p> <p>加えて、自主防災組織が主体となった実践的な避難所運営訓練の実施や市民による「防災士」の資格取得の推進、地域版防災マップの作成に取り組むことにより、市民と行政との「共助」を軸とした、災害に強いまちづくりを目指す。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>災害発生時の当事者となる地域住民と行政が一体となった避難所の体制強化、避難所運営マニュアルの作成、詳細な災害情報の相互提供や、災害発生に備えた救助体制の強化により、地域防災力を向上し、災害に強いまちを目指すもの。</p>						
	総事業費（千円）	195,145	本年度事業費（千円）	85,249	交付金額（千円）		11,105
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	災害対策備品整備事業	交付対象事業	災害時に避難所で一定の生活が送られるよう防災備蓄品を充実させるもの。		避難所開設当初より必要となる難燃毛布や、開設期間の長期化や避難住民の増加により必要となる備蓄用食料や飲料水、簡易トイレ等、災害時に備え備蓄品を整備した。		
	消防車両整備事業	交付対象事業	機能強化した消防ポンプ車・消防団積載車・小型ポンプを更新し、災害発生に備え体制を強化するもの。		消防ポンプ車と小型ポンプ付の消防団積載車2台の更新を行い、急災害時の消防団の機能強化を行った。		
	市災害ボランティアセンター備品整備事業	交付対象事業	災害時の拠点となる市社会福祉センターに、災害ボランティアセンターとして必要な機能を備えるためのテントや発電機等の資機材を購入するもの。		平成26年に設置した災害ボランティアセンターについて、資機材の更なる充実を図り、テントや発電機などを購入した。		
	耐震性貯水槽設置事業	関連事業	震災対策の一つとして、震災でライフラインが寸断されても、消防水利としての使用に支障がない耐震性の防火水槽を設置することで、震災発生時の火災による被害に備えるもの。		花住坂中央公園、南山公園に耐震性貯水槽（40m <sup>3</sup> 型）を設置した。また、翌年度以降の設置に向け、防賀川公園、宮ノ口受水場に設置予定の耐震性貯水槽の測量設計を実施した。		
	避難所運営マニュアル策定事業	交付対象事業	26年度に策定した「避難所運営基本マニュアル」を基に、それぞれの自主防災組織において、地域の特性や実情に応じたマニュアルを策定することで、各地域で災害の内容や規模に応じて臨機応変に避難所を立ち上げられるようにするもの。		平成25年度に薪小学校で行われた避難所運営訓練を基に、同小学校分の避難所運営マニュアルの策定を行った。		
	地域土砂災害避難マップ作成事業	交付対象事業	大雨やゲリラ豪雨により、市域に甚大な土砂災害が発生することに備え、地域住民が中心となって避難場所や避難ルートなどを設定し地域版の防災マップを作成することにより、防災意識と地域防災力の高揚を図るもの。		土砂災害に備え地域住民とともに地域住民の目線に立った地域土砂災害避難マップを作成し、地域防災力の向上を図った。		

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：京田辺市

住民協働事業	地域版防災マップ（水害）作成事業	交付対象事業	木津川左岸地域の地域住民が中心となって避難場所や避難ルートなどを設定し地域版の防災マップを作成することにより、防災意識と地域防災力の高揚を図るもの。	水害が起こる危険性のある地域の住民とともに地域版防災マップ（水害）を作成し、地域防災力の向上を図った。	
	防災気象情報提供事業	交付対象事業	エリアごとの警報や地震などの防災気象情報を提供する住民向けのサイトを開設し、災害発生時に迅速かつきめ細かいデータを提供するもの。	京田辺市ホームページ上にエリアごとの気象情報や災害時の警報情報を掲載し、災害情報の提供を強化した。	
	自主防災組織設置・育成事業	交付対象事業	災害時に避難誘導や救命救助、情報収集など、多様な役割を担う自主防災組織の設置・育成支援を行い、補助金を交付するもの。	計25の自主防災組織へ育成支援として助成金を交付した。	
	避難所体験訓練事業	関連事業	避難所となる小学校で、地域住民や要配慮者とともに、宿泊体験や運営手順、災害対応策等についての訓練を実施するもの。	災害発生を想定し、避難勧告・避難指示発令時の避難所運営訓練を実施し、また有事の際の自主的かつ積極的に円滑な避難所運営に資するため、避難所での一泊体験を実施した。	
	防災士育成事業	関連事業	各自主防災会に参加している市民の中で、地域の実情に精通し、災害現場での判断力と行動力を備えた人材を育成することで、地域の防災力が強化され、安全で災害に強いまちづくりを推進するもの。	地域防災力向上のため、防災士資格取得にむけた取組に対し支援を行った。	
住民が取り組む事業	きょうたなべし減災プロジェクト	関連事業	市民から寄せられる身近な状況報告や、被害情報を、市民と行政が一体となって共有することができ、また、災害発生時の地域住民の行動判断の材料となることで、災害による被害を減らし、災害に強いまちづくりの一助となるもの。	住民が観測した情報や被害情報の専用ウェブサイトへの投稿・閲覧により情報の共有を図り、減災への取り組みを強化した。	
成果指標①	成果指標の目標数値	耐震性防火水槽整備箇所数 (平成25年度：89基 → 平成27年度末：93基)		成果指標の実績値 (平成28年3月31日時点)	93
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標数値を達成しているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
成果指標②	成果指標の目標数値	自主防災組織新規結成件数 (平成25年度0件 → 平成28年度末：2件)		成果指標の実績値 (平成28年3月31日時点)	3件
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	目標数値を上回ったため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
成果指標③	成果指標の目標数値	避難所防災毛布備蓄達成率 (平成25年度16% → 平成28年度末：60%)		成果指標の実績値 (平成28年3月31日時点)	86%
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	目標数値を上回ったため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：京田辺市

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果</p> <p>※未達成の場合も効果を記載すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域土砂災害避難マップや地域版防災マップの作成、避難所一泊体験と避難所運営個別マニュアルの作成、またきょうたなべ減災プロジェクトを通じて住民が多く参画することにより、災害時の「自助・共助」の意識を高めることができ、さらに新たな自主防災組織の設置のきっかけになった。</li> <li>・避難所一泊体験事業により実際の避難所生活の不自由さ災害時の住民各自がどのような行動をとるべきか学ぶことができ、有事の際の備えと自助・共助の意識の高揚を図ることができた。</li> <li>・多様化する災害に備え、消防車両の整備や災害ボランティアセンターの整備、耐震性防火水槽の整備により、災害発生に備えた救助体制の強化を図ることができた。</li> </ul> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所一泊体験事業や避難所運営個別地区マニュアルの作成により災害時の想定される状況を身をもって体感することで、地域住民や各種関係者各自が有事に備えることができ、減災につなげることができた。</li> <li>・きょうたなべ減災プロジェクトによりインターネットを介した災害情報の相互提供が可能となり、また災害時の判断材料を提供することができた。</li> </ul>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域版防災マップの作成事業により、地域住民が中心となった危険箇所や避難場所等の検討や、地域の要配慮者への声かけなどの地域での決めごとを作るきっかけとなり、それにより自助、共助の意識の高揚を図ることができた。</li> <li>・避難所一泊体験事業により実際の避難所生活の不自由さ災害時の住民各自がどのような行動をとるべきか学ぶことができ、有事の際の備えと自助・共助の意識の高揚を図ることができた。</li> <li>・避難所運営マニュアル策定事業により、地域住民主体で避難所開設・運営ができるよう、その地区にあった個別マニュアルを作成し、地域住民へ配布・共有することで、自助、共助の意識の高揚を図ることができた。</li> </ul>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所一泊体験事業をもとに、府内2例目となる個別の避難所運営マニュアルを策定した。</li> <li>・ここ数年局地的な豪雨や台風による被害が発生していることから、府内初となる地域土砂災害避難マップを作成し、防災意識と地域防災力の高揚を図った。</li> </ul>
	<p>広域的波及成果</p>	
	<p>行財政改革に資する成果</p>	
	<p>その他の成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化する災害に備えた消防車両や災害ボランティアセンターの資機材の整備、災害下での安定した水利の確保のための耐震性防火水槽の整備により、災害発生に備えた救助体制の強化を図ることができた。</li> </ul>